



ユニセフはウガンダで手洗いの普及活動を実施中。サラヤは「シャボネット」を始めとする衛生用品の売り上げの一部を寄付。専用ホームページ(tearai.jp/)で情報を発信している

### ♪アフリカの真珠♪ 緑豊かな国ウガンダ

桜の季節があつたという間に終わり、日本では木々が芽吹き始めた5月初旬。ゴールデンウィークの旅行者でこった返す中、はるか海への向こう、アフリカ大陸へと飛んだ。幾度となく足を運んでいても、地理的には決して「近い」とはいえないアフリカ。乗り継ぎ時間を含めると、どこに行くにも大抵1日は要してしまう。しかし長い移動の間、その広大な大地に思いをはせるのも楽しみの一つだ。

ふと飛行機の窓の外に目をやると、アフリカ最大の湖、ビクトリア湖が見えた。その湖畔の北にある空港が、東アフリカの内陸国ウガンダへの玄関口。雨期も終わりに近づいたこの季節、トラップを降りると、カラッと晴れ渡った空が迎えてくれた。日本から来ると少し暑く感じるが、湿気もなく心地良い気候だ。アフリカの真珠とも称されるウガンダ。ナイル川からの水の恵み、肥沃な大地が、主要産業の一つである農業を支えている。

### ♪救われるべき命が失われている現実

しかしその成長の裏側で、いまだ約4割の人々が貧困ライン以下の生活を送っているという現実がある。5歳になる前に命を落としてしまう子どもの数は実に100

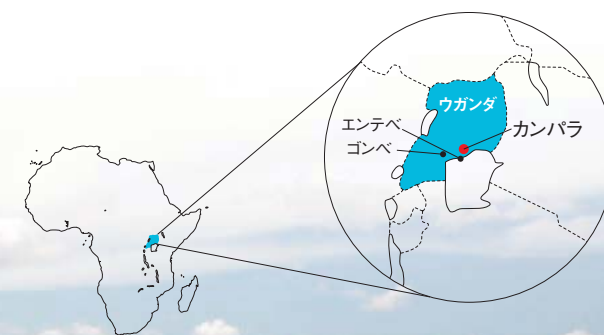


ウガンダ  
from UGANDA

©Kentaro Taketani

## 手洗いで救える命がある

1,000人中115人—  
これは東アフリカの内陸国ウガンダで、5歳未満で命を落としている子どもの割合。「下痢性疾患」と「急性呼吸器性疾患」が2大要因だが、その約7割が「予防可能」だという。この事実を知り立ち上がったのが、日本企業のサラヤ株式会社。JICAとの連携の下、自社製品である「アルコール手指消毒剤」の普及を進めている。



首都カンパラの全景。市街地には経済成長の証しともいえるビルがひしめくが、一步郊外に出ると、緑豊かな自然が広がる



0人中115人。日本の約30倍、世界で20番目に多い数値だ。保健・医療サービスが貧困層にまで十分に行き届かず、地方に行けば行くほど状況は深刻になっている。その現実を確かめるべく、首都から車で約2時間の町ゴンベにある公立のゴンベ病院に向かった。首都とは一転、ここは赤土の道を進んでいく。山あいにたえず建物老朽化し、停電も頻発しているという。

この病院は、JICAがアフリカ15カ国で実施している「5S1カイゼン事業」の対象。保健サービスの質向上のため、青年海外協力隊の満江祐介さん(看護師)が5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の普及に取り組んでいる。「日本での標準は通じない。限られた環境の中で最善の方法を模索しています」と満江さん。中でも深刻なのが水問題。水道からの給水は週に数回。雨水を活用しているが、煮沸しても完全に「安全」とはいえない。院内感染の原因にもなっている。

その状況を打開しようと、ある日本企業が立ち上がった。大阪を本社とするサラヤ株式会社。日本では自然派洗剤「ヤシノミ洗剤」や薬用石けん液「シャボネット」でおなじみ。学校の洗い場に必ずといってある「緑色の液体」も看板商品だ。そのサラヤが自社のノウハウを携え、ウガンダの最貧困層(BOP: Base of the Pyramid)の命を救うために一肌脱ぐ。キーワードは「手洗い」だ。なぜ、ウガンダで「手洗い」なのか。その答えは、サラヤの歩



ゴンベ病院のルレ・ハルナ院長と「アルコール手指消毒剤」の導入について話し合うサラヤの宮本さん(左)と満江さん

[右]ゴンベ病院では外のタンクにためた雨水が使われているが衛生面での不安はぬぐえない  
[左]院内の至るところに手洗い普及のためのポスターが張られている







梅澤さん(右)と看護師たちの呼び掛けにより、エンテベ病院では5Sが徹底されている



サラヤは「手指消毒の伝道師」としてインストラクター制度を導入。「指の先まで擦り込むのがポイントです」と話すインストラクターのセルワンジャ・ロドニーさん。彼らが全国各地を回りBOP層への普及も行う

で保健衛生への意識が高い。協力隊員が草の根で目を配っているので、状況を適切に把握することができます」と宮本さんは話す。その一つが、満江さんが活動するゴンベ病院。ルレ・ハルナ院長も「サラヤの製品が入ること、院内感染が大幅に減るのではないかと期待する。彼はJICAの研修員として過去2回来日。医療現場での研修を経て、日本の技術は世界一」と太鼓判を押す。そしてもう一つが、空港近くのエンテベ病

院。青年海外協力隊の梅澤志穂さん(看護師)の活動先だ。ゴンベ病院と比べると都市部にあり、水や電気などのインフラも比較的安定している。医療器具、薬品、ごみの分別も徹底され、院内には梅澤さんの活動の成果があちこちに見られた。「5S担当の看護師を中心にとっても熱心に取り組んでくれます」と梅澤さん。しかし、手洗いの普及に関してはまだまだだという。「アルコール手指消毒剤の導入をきっかけに意識を高めていき

い」と意気込む。現在は日本で製造されたものを輸送しているが、将来的には現地で製造まで行う予定。ウガンダの特産品の一つ、サトウキビの搾りかすを原料とすることで、現地の産業振興、雇用促進にも貢献していく考えだ。世界の「衛生・環境・健康」に貢献すること。それが創業以来のサラヤのモットー。日本からアフリカ・ウガンダに舞台を移し、サラヤの挑戦が始まった。



ウガンダでは公立病院は無料だが、サービスの質は必ずしも良いとは言えない。いつも診察を待つ人の長い列ができています

んできた道をたどれば明らかだ。創業は戦後間もない1952年。日本でも赤痢などの伝染病がまん延していた時代、薬用石けん液、石けん液容器を開発したのがサラヤだった。ウガンダとの縁をつないだのは、2008年にユニセフ(国連児童基金)などが制定した「世界手洗いの日(10月15日)」を通じて世界の衛生事情について知ったこと。「手洗いで救える命があるなら」と、新型インフルエンザの流行を契機にユニセフのサポーター企業となった。2010年には独自支援として「SARAYA A100万人の手洗いプロジェクト」を開

始。その支援先として選ばれたのがウガンダだったのだ。そして視察のため、初めて現地を訪れたスタッフは衝撃を受ける。公的医療機関でさえ手洗いが徹底されず、新生児や妊産婦が感染症の危機にさらされているのを目の当たりにしたのだ。「サラヤの強みを生かして、この国のために何かできないか」。自然とそんな声が上がった。

### 現地のポテンシャルを引き出すBOPビジネス

ユニセフが普及してきたのは、石けんを使った手洗いを適切なタイミングで行うこと。しかし石けんを使うには「水」が必要だ。安全な水を十分に得ることが難しい地域も多いウガンダのニーズを十分に満たせていない。ましてや医療現場では手洗いの頻度が高く、水の使用は現実的でない。そこでたどり着いたのが、水なしで手を消毒できる「アルコール手指消毒剤」。日本のオフィスビルへの入り口などにも置かれているポンプ式の消毒剤だった。「これならウガンダの衛生環境の改善に貢献できる」とそう確信した。

「ウガンダの人は、ポテンシャルも、やる気も十分にあるのに、それを生かされていけない。もったいないと感じました」。そう話すのは、昨年5月に設立されたサラヤ

### “微生物”でルワンダのトイレを快適に

ウガンダの隣国ルワンダでも、日本企業のBOPビジネスが注目を浴びている。その立役者となっているのが、株式会社オーガニックソリューションズ・ジャパン。2008年に現地法人を設立し、2010年からはJICAの協力準備調査(BOPビジネス連携促進)を通じて、農業と公衆衛生の2分野で事業本格化に向けた準備を始めている。

ルワンダでは長年の内戦の影響などにより上下水道のインフラ整備の遅れが目立ち、近年の急速な人口増加も伴って、衛生状態が悪化している。中でも問題なのがトイレ。水洗トイレの普及率は首都キガリでも6パーセント程度にとどまっている。ほとんどの家庭がくみ取り式で汚物処理が適切に行われず、トイレの悪臭は深刻な問題。そこに集まるハエは感

染症拡大の原因にもなっている。

そこで同社が開発したのが、食品の発酵などに使われる微生物を利用した消臭剤。現地で安価に培養できる微生物を使って製品を開発し、全国約400カ所にあるヘルスセンターを拠点にBOP層への販売を進めている。また2010年からは人口の9割が従事する農業分野にも進出し、マカダミアナッツのバリューチェーン開発にも取り組む。農家から買い付けをしながら栽培技術のサポートも行い、品質の高いマカダミアナッツをたくさん収穫できるように導く。

営業第一部長の長谷川竜生部長は「現地の人々が現実的に購入可能な価格設定と、事業として利益を出すことのバランスが難しい。数年かけて物流やバリューチェーン、そして

人々との信頼関係を構築することがカギとなる」と話す。マカダミアナッツをコーヒーや紅茶と並ぶルワンダの輸出農産物に育てること、また、トイレ用消臭剤の普及によって衛生状態を改善すること。これが同社のBOPビジネスの青写真だ。



トイレ消臭剤の普及でBOP層の貧困問題の解決を目指す

### 協力隊員との連携でニース調査を開始

2012年1月、サラヤは「アルコール手指消毒剤」の本格的導入に向けて、JICAと連携しながら協力準備調査(BOPビジネス連携促進)を開始した。これから2つの病院をモデルサイトに、本場にサラヤの製品が受け入れられるのか、病院の規模に応じてどのくらいの量が必要なのかなどをモニタリングしていく。サイトに選ばれたのは、青年海外協力隊が5Sの活動を行っている病院だ。一す

の現地法人「SARAYA EAS TAFRICA」代表の宮本和昌さん。実は宮本さんは青年海外協力隊OB。09年から村落開発普及員としてウガンダに赴任し、任期終了後は現地でNGOを立ち上げ、小額融資(マイクロファイナンス)を通じて農家の能力向上に取り組んでいた。そんな時、サラヤの現地法人代表として宮本さんに白羽の矢が立った。現場に根差してビジネスを展開するには事務所の設置が必要不可欠。ウガンダの事情に精通し、サラヤの思いに共感してくれる日本人スタッフを探していたのだ。「これはやるしかないと思った」。ウガンダの最貧困層を対象としたサラヤの「BOPビジネス」が走り出した。

※開発課題(所得向上・教育水準の向上・安全な水の普及など)の解決に資する「BOPビジネス」(年間3,000ドル以下で暮らす貧困層を対象にしたビジネス)の実施を検討している企業などに対して、JICAは市場調査、ビジネスの形成、事業実施計画の策定までの調査を支援している。



院内感染を防ぐために決して怠ってはならない手指衛生。「水が出なくてもこれなら手がキレイになる」と看護師たち。「アルコール手指消毒剤」はこの国のニーズにぴったりだ